

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年 1月27日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日）
【会社名】	U H T 株式会社
【英訳名】	UHT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡田 正博
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字春木字下鏡田446番地の268
【電話番号】	(0 5 6 1) 3 8 - 2 1 0 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 井上 明正
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字春木字下鏡田446番地の268
【電話番号】	(0 5 6 1) 3 8 - 2 1 0 2
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 井上 明正
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日
売上高 (千円)		1,332,074	1,296,146		2,284,787
経常利益 (千円)		134,357	153,581		185,049
中間(当期)純利益 (千円)		79,116	95,838		106,755
純資産額 (千円)		1,948,657	2,104,484		1,976,063
総資産額 (千円)		3,165,534	3,176,399		3,055,907
1株当たり純資産額 (円)		2,784,392.39	3,008,426.15		2,824,521.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		113,036.21	136,996.98		152,549.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		61.6	66.3		64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		65,539	261,350		8,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		14,653	10,375		23,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		122,113	100,683		223,801
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)		357,955	472,421		322,094
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	()	115 (30)	117 (28)	()	114 (30)

(注) 1. 第38期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、平成17年4月期に新株予約権を発行しておりますが、当社は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日
売上高 (千円)	1,138,890	1,325,843	1,272,044	2,720,751	2,276,331
経常利益 (千円)	119,687	129,763	150,271	348,411	180,487
中間(当期)純利益 (千円)	68,179	76,330	93,849	193,741	103,989
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,005,400	1,005,400	1,005,400	1,005,400	1,005,400
発行済株式総数 (株)	733.28	733.28	733.28	733.28	733.28
純資産額 (千円)	1,790,423	1,944,819	2,097,520	1,923,385	1,973,045
総資産額 (千円)	3,164,815	3,137,417	3,137,707	3,350,466	3,032,128
1株当たり純資産額 (円)	2,553,618.42	2,778,900.77	2,998,462.91	2,718,920.31	2,820,200.29
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	97,179.31	109,055.64	134,153.61	247,871.52	148,596.85
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				30,000	
自己資本比率 (%)	56.6	62.0	66.9	57.4	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,734			300,710	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,556			3,936	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,292			211,400	
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	443,904			560,265	
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	95 (28)	100 (30)	102 (28)	100 (27)	99 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期事業年度までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

なお、第38期中間会計期間以降については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、平成17年4月期に新株予約権を発行しておりますが、当社は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため記載しておりません。

4. 第38期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数（名）	117（28）
---------	---------

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む、常用パートは除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．当社グループの事業は、「精機製品、機器製品、機電製品事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数（名）	102（28）
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油高騰等による景気への悪影響も懸念されましたが、国内の輸出増加を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も回復傾向を見せるなど概ね堅調に推移しました。

このような中で当中間連結会計期間の売上高は12億9千6百万円（前年同期比2.7%減）となり前年同期に比べ減少いたしました。営業利益は1億6千万円（前年同期比11.4%増）と前年同期に比べ増加いたしました。これは主にプリント基板基準穴穿孔機の海外売上に伴う販売手数料が減少したためであります。従いまして経常利益は1億5千3百万円（前年同期比14.3%増）、中間純利益は9千5百万円（前年同期比21.1%増）とそれぞれ前年同期に比べ増加いたしました。

当社グループの事業は、「精機製品、機器製品、機電製品事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、製品区分別に当中間連結会計期間の売上高を記載しますと、次のとおりであります。

精機製品

工業用エアグラインダーなど空圧工具は、国内外においてやや低調に推移いたしました。

その結果、精機製品の売上高は、3億6千9百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

機器製品

金型等の消耗品は、IT関連部品メーカーの設備投資が順調に推移したにも拘わらず、生産拠点の海外シフトが増加したこともあり低調に推移いたしました。

その結果、機器製品の売上高は、2億3百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

機電製品

IT関連電子部品メーカーの設備投資は、国内外における新製品開発用のセラミック加工機が増加して順調に推移しました。

その結果、機電製品の売上高は、7億2千3百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億5千万円増加し、当中間連結会計期間末には4億7千2百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は2億6千1百万円（前年同期比3億2千6百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1億5千3百万円、減価償却費3千6百万円及び棚卸資産4千8百万円の減少による資金の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1千万円（前年同期比4百万円減）となりました。

これは主に、金型等の有形固定資産取得による9百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1億円（前年同期比2千1百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金返済として1億円の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「精機製品、機器製品、機電製品」事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、製品区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
精機製品	311,306	78.9
機器製品	190,785	51.6
機電製品	766,593	124.4
合計	1,268,685	91.9

(注) 1. 金額は販売価格で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
(機電製品)				
プリント基板基準穴穿孔機	309,801	118.8	162,008	347.6
超高速自動穿孔機	291,730	210.2	195,650	293.5
切断機	170,850	515.4	72,200	-
周辺装置	14,738	32.5	40,850	141.1
合計	787,119	164.7	470,708	331.0

(注) 1. 数量については製品種類が多岐にわたるために記載を省略しております。

2. 金額は販売価格で記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 精機製品及び機器製品につきましては、受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

5. 機電製品につきましては、大部分受注生産であります、一部は見込生産も行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品区分別に示すと次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
精機製品		
空圧工具	(113,191) 248,842	(98.5) 97.3
先端工具	(9,212) 50,616	(102.7) 99.9
空圧パーツ及び修理	(36,448) 69,730	(89.5) 96.1
小計	(158,852) 369,189	(96.5) 97.4
機器製品		
ユニット	(5,020) 24,846	(37.0) 100.8
金型	(34,735) 131,599	(74.7) 83.2
機電パーツ	(28,783) 47,048	(63.0) 70.0
小計	(68,539) 203,494	(64.7) 81.4
機電製品		
プリント基板基準穴穿孔機	(121,912) 175,772	(39.9) 48.8
超高速自動穿孔機	(265,000) 391,680	(427.4) 157.1
切断機	(14,800) 113,450	(33.5) 171.5
周辺装置	(9,670) 42,560	(83.7) 154.6
小計	(411,382) 723,463	(97.2) 102.9
合計	(638,774) 1,296,146	(92.1) 97.3

(注) 1. 数量については取扱製品種類が多岐にわたるために記載を省略しております。

2. 輸出高は()内に内数で記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発は、組織上「開発部」として取り組んでおります。

開発部は、「技術開発課」「開発制御課」「応用開発課」で構成され、多様化するユーザーニーズに対応できる次世代の新商品開発を進めております。

研究開発テーマとしましては、主力商品のパリエーションの強化とさらなる高速化、高機能化、高精度化を追求し、3次元CADフル活用によるデザイン試作速度の向上をはかり、開発機種への迅速な展開を方針としております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、9千9百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500
計	2,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年1月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	733.28	733.28	非上場	-
計	733.28	733.28	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成16年12月27日 臨時株主総会決議

	中間会計期末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	126	126
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126	126
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,300,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成26年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,300,000 資本組入額 1,650,000	同左
新株予約権の行使の条件	平成16年12月27日開催の臨時株主 総会及びその後の取締役会決議に基 づき、当社と割当を受けた者との間 で個別に締結する「新株予約権割当 契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行または当社が保有する自己株式の処分(但し、新株予約権の行使により新株式を発行または自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{式数} \times \text{1株当たり払込金額(または1株当たりの処分価額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数(または処分する自己株式数)}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年5月1日 ~ 平成17年10月31日		733.28		1,005,400		251,350

(4) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	471	64.23
岡田 正博	名古屋市天白区焼山一丁目101番地	45	6.14
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1	30	4.09
松本 二三秋	名古屋市天白区平針2-1113	30	4.09
八十田 寿	石川県鹿島郡鹿西町金丸ヌイ-47	15	2.05
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	10	1.36
NEXT I & D 株式会社	名古屋市天白区中平1-410	10	1.36
井上 明正	岐阜県各務原市小佐野町6-3-1	10	1.36
曽根 康正	岐阜県多治見市太平町2-17	10	1.36
株式会社ケムインター	東京都千代田区神田司町二丁目8-4	6	0.82
計	-	637	86.87

(注) 1. 上記のほか、自己株式が33株(4.60%)あります。

2. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し「株式会社三菱東京UFJ銀行」となりました。

なお、株式会社東京三菱銀行は当社の株式を保有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 679	676	-
端株	普通株式 21.28	-	-
発行済株式総数	733.28	-	-
総株主の議決権	-	676	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
UHT株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字春木字下鏡田446-268	33	-	33	4.60
計	-	33	-	33	4.60

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成16年5月1日至平成16年10月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成16年5月1日至平成16年10月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		270,187		384,644		234,321	
2. 受取手形及び売掛 金	1	577,338		504,163		496,536	
3. 有価証券		87,767		87,776		87,772	
4. たな卸資産		716,467		731,784		778,988	
5. 繰延税金資産		67,384		41,827		36,528	
6. その他		11,531		9,825		13,448	
貸倒引当金		891		810		759	
流動資産合計		1,729,786	54.6	1,759,211	55.4	1,646,837	53.9
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	3	454,149		433,730		443,715	
(2) 機械装置及び運 搬具		113,158		101,904		111,035	
(3) 土地	3	436,274		436,274		436,274	
(4) その他		36,842		32,782		31,946	
有形固定資産合計		1,040,425	32.9	1,004,692	31.6	1,022,972	33.5
2. 無形固定資産		36,234	1.1	18,804	0.6	25,758	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		143,682		267,962		220,731	
(2) 繰延税金資産		28,417		16,464		32,569	
(3) その他		186,994		109,270		107,043	
貸倒引当金	7			6		6	
投資その他の資産 合 計		359,087	11.3	393,691	12.4	360,338	11.8
固定資産合計		1,435,747	45.4	1,417,188	44.6	1,409,069	46.1
資産合計		3,165,534	100.0	3,176,399	100.0	3,055,907	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		64,426		77,219		60,438	
2. 短期借入金	3	202,948		201,684		201,951	
3. 未払法人税等		51,917		73,624		10,318	
4. 賞与引当金		70,972		64,763		59,978	
5. その他		68,934		78,076		79,716	
流動負債合計		459,199	14.5	495,367	15.6	412,402	13.5
固定負債							
1. 長期借入金	3	600,000		400,000		500,000	
2. 退職給付引当金		3,394		4,490		4,813	
3. 役員退職引当金		135,600		152,709		145,800	
固定負債合計		738,994	23.4	557,199	17.5	650,613	21.3
負債合計		1,198,194	37.9	1,052,567	33.1	1,063,016	34.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,682	0.5	19,347	0.6	16,827	0.5
(資本の部)							
資本金		1,005,400	31.8	1,005,400	31.6	1,005,400	32.9
資本剰余金		818,429	25.9	818,429	25.8	818,429	26.8
利益剰余金		234,118	7.4	357,596	11.3	261,757	8.6
その他有価証券評価 差額金		52,281	1.7	84,530	2.7	53,641	1.8
為替換算調整勘定		1,210	0.0	53	0.0	2,010	0.1
自己株式		160,362	5.1	161,418	5.1	161,154	5.3
資本合計		1,948,657	61.6	2,104,484	66.3	1,976,063	64.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,165,534	100.0	3,176,399	100.0	3,055,907	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,332,074	100.0	1,296,146	100.0	2,284,787	100.0
売上原価		801,118	60.1	790,876	61.0	1,351,023	59.1
売上総利益		530,955	39.9	505,270	39.0	933,763	40.9
販売費及び一般管理 費	1	386,518	29.0	344,423	26.6	729,991	32.0
営業利益		144,437	10.8	160,846	12.4	203,771	8.9
営業外収益							
1. 受取利息		21		19		45	
2. 受取配当金		557		798		1,210	
3. 原子力立地給付金		2,148		2,021		2,148	
4. 為替差益		1,299		51		-	
5. その他		1,718	0.4	3,459	0.5	3,852	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		8,875		7,148		16,896	
2. 売上割引		3,038		3,004		5,862	
3. 投資事業組合損失		3,908		3,113		2,670	
4. その他		2	1.2	349	1.1	550	1.1
経常利益		134,357	10.1	153,581	11.8	185,049	8.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	715				715	
2. 前期損益修正益		4,140				4,091	
3. その他特別利益		4,856	0.4			48	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	3,069		229		3,093	
2. 固定資産売却損	4	242				242	
3. 前期損益修正益		3,312	0.2	229	0.0	3,740	0.3
税金等調整前中 間(当期)純利益		135,901	10.2	153,351	11.8	182,829	8.0
法人税、住民税及 び事業税		49,084		66,454		43,914	
法人税等調整額		4,678	4.0	10,157	4.3	30,459	3.2
少数株主利益		3,021	0.2	1,216	0.1	1,699	0.1
中間(当期)純利 益		79,116	5.9	95,838	7.4	106,755	4.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			818,429		818,429		818,429
資本剰余金中間期末(期末)残高			818,429		818,429		818,429
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			196,003		261,757		196,003
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		79,116	79,116	95,838	95,838	106,755	106,755
利益剰余金減少高							
1. 配当金		21,001				21,001	
2. 役員賞与		20,000	41,001			20,000	41,001
利益剰余金中間期末(期末)残高			234,118		357,596		261,757

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		135,901	153,351	182,829
減価償却費		42,574	36,435	87,294
貸倒引当金の増減額(減少:)		239	45	107
賞与引当金の増減額(減少:)		2,995	4,785	7,998
退職給付引当金増減額(減少:)		638	322	780
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		5,800	6,909	16,000
受取利息及び受取配当金		578	818	1,256
支払利息		8,875	7,148	16,896
投資事業組合損失		3,908	3,169	
有形固定資産売却益		715		715
有形固定資産売却損		242		242
有形固定資産除却損		3,069	229	3,093
売上債権の増減額(増加:)		20,376	3,123	59,019
たな卸資産の増減額(増加:)		27,930	48,868	90,570
仕入債務の増減額(減少:)		31,322	12,652	34,495
未払消費税等の増減額(減少:)		4,651	13,670	5,046
役員賞与の支払額		20,000		20,000
その他流動資産増減額			3,278	1,954
その他流動負債増減額			13,696	13,978
その他		518	48	
小計		97,912	265,977	222,115
利息及び配当金の受取額		518	764	1,115
利息の支払額		8,388	6,606	15,994
法人税等の支払額		155,581	4,174	198,355
法人税等の還付額			5,388	
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,539	261,350	8,880
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,000		1,000
定期預金の払戻による収入		12,000		12,000
有形固定資産の取得による支出		15,728	9,654	33,375
有形固定資産の売却による収入		2,320		2,320
無形固定資産の取得による支出		9,975		9,983
出資金分配金による収入			1,506	8,026
その他資産増減額(増加:)		2,269	2,227	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,653	10,375	23,188

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)			418	896
長期借入金の返済による支出		100,000	100,000	200,000
自己株式の取得による支出		912	264	1,704
配当金の支払額		21,201	0	21,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,113	100,683	223,801
現金及び現金同等物に係る換算差額		93	35	36
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		202,212	150,326	238,074
現金及び現金同等物の期首残高		560,168	322,094	560,168
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		357,955	472,421	322,094

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該子会社は、北京優鑑特機械有限公司の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	北京優鑑特機械有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、9月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	北京優鑑特機械有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～38年 機械及び装置 10年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当社は当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社は支給内規に基づく当中間連結期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当社は当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社は支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月30日)
	<p>中間連結貸借対照表関係</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示してありました投資事業有限責任組合への投資につきましては、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、有価証券とみなすこととされたため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により「投資有価証券」が72,790千円増加し「出資金」が同額減少しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれる当該金額は81,383千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,752千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割2,870千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日)																																				
1. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 18,024千円</p>		<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 6,731千円</p>																																				
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,647,604千円	1,710,712千円	1,681,543千円																																				
3. 担保提供資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>382,735千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>8,771千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>392,271千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>783,778千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	建 物	382,735千円	構 築 物	8,771千円	土 地	392,271千円	計	783,778千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	600,000千円	<p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>364,313千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>9,637千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>392,271千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>766,223千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建 物	364,313千円	構 築 物	9,637千円	土 地	392,271千円	計	766,223千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	400,000千円	<p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>373,242千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>9,630千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>392,271千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>775,144千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	建 物	373,242千円	構 築 物	9,630千円	土 地	392,271千円	計	775,144千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	500,000千円
建 物	382,735千円																																						
構 築 物	8,771千円																																						
土 地	392,271千円																																						
計	783,778千円																																						
短期借入金	200,000千円																																						
長期借入金	600,000千円																																						
建 物	364,313千円																																						
構 築 物	9,637千円																																						
土 地	392,271千円																																						
計	766,223千円																																						
短期借入金	200,000千円																																						
長期借入金	400,000千円																																						
建 物	373,242千円																																						
構 築 物	9,630千円																																						
土 地	392,271千円																																						
計	775,144千円																																						
短期借入金	200,000千円																																						
長期借入金	500,000千円																																						

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
販売手数料	46,947	19,369	73,740
貸倒引当金繰入額	286	120	154
役員報酬	35,247	35,680	69,360
給料手当	49,073	49,886	97,067
賞与引当金繰入額	18,527	17,911	34,116
役員退職慰労引当金繰入額	5,800	6,909	12,260
研究開発費	110,653	99,363	209,878
2. 固定資産売却益の内訳	(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具	361		361
その他	353		353
3. 固定資産除却損の内訳	(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物	3,069	11	3,069
機械装置及び運搬具		218	23
4. 固定資産売却損の内訳	(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具	236		236
その他	5		5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 270,187	現金及び預金勘定 384,644	現金及び預金勘定 234,321
マネー・マネージメント・ファンド(有価証券勘定) 87,767	マネー・マネージメント・ファンド(有価証券勘定) 87,776	マネー・マネージメント・ファンド(有価証券勘定) 87,442
現金及び現金同等物 357,955	現金及び現金同等物 472,421	現金及び現金同等物 322,094

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具</th> <th>有形固定資 産その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>73,296千円</td> <td>17,755千円</td> <td>91,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,392千円</td> <td>9,044千円</td> <td>15,436千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>66,904千円</td> <td>8,711千円</td> <td>75,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、未経過リース料中間連結期末残高相当額は、有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及 び運搬具	有形固定資 産その他	合計	取得価額相当額	73,296千円	17,755千円	91,051千円	減価償却累計額相当額	6,392千円	9,044千円	15,436千円	中間期末残高相当額	66,904千円	8,711千円	75,615千円	1年以内	15,847千円	1年超	59,767千円	合計	75,615千円	支払リース料	7,556千円	減価償却費相当額	7,556千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具</th> <th>有形固定資 産その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>73,296千円</td> <td>21,163千円</td> <td>94,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,608千円</td> <td>13,173千円</td> <td>31,781千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>54,688千円</td> <td>7,990千円</td> <td>62,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間連結期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及 び運搬具	有形固定資 産その他	合計	取得価額相当額	73,296千円	21,163千円	94,459千円	減価償却累計額相当額	18,608千円	13,173千円	31,781千円	中間期末残高相当額	54,688千円	7,990千円	62,678千円	1年以内	15,994千円	1年超	46,683千円	合計	62,678千円	支払リース料	8,349千円	減価償却費相当額	8,349千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具</th> <th>有形固定資 産その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>73,296千円</td> <td>21,163千円</td> <td>94,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,500千円</td> <td>10,931千円</td> <td>23,431千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>60,796千円</td> <td>10,232千円</td> <td>71,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及 び運搬具	有形固定資 産その他	合計	取得価額相当額	73,296千円	21,163千円	94,459千円	減価償却累計額相当額	12,500千円	10,931千円	23,431千円	期末残高相当額	60,796千円	10,232千円	71,028千円	1年以内	16,498千円	1年超	54,530千円	合計	71,028千円	支払リース料	15,551千円	減価償却費相当額	15,551千円
	機械装置及 び運搬具	有形固定資 産その他	合計																																																																													
取得価額相当額	73,296千円	17,755千円	91,051千円																																																																													
減価償却累計額相当額	6,392千円	9,044千円	15,436千円																																																																													
中間期末残高相当額	66,904千円	8,711千円	75,615千円																																																																													
1年以内	15,847千円																																																																															
1年超	59,767千円																																																																															
合計	75,615千円																																																																															
支払リース料	7,556千円																																																																															
減価償却費相当額	7,556千円																																																																															
	機械装置及 び運搬具	有形固定資 産その他	合計																																																																													
取得価額相当額	73,296千円	21,163千円	94,459千円																																																																													
減価償却累計額相当額	18,608千円	13,173千円	31,781千円																																																																													
中間期末残高相当額	54,688千円	7,990千円	62,678千円																																																																													
1年以内	15,994千円																																																																															
1年超	46,683千円																																																																															
合計	62,678千円																																																																															
支払リース料	8,349千円																																																																															
減価償却費相当額	8,349千円																																																																															
	機械装置及 び運搬具	有形固定資 産その他	合計																																																																													
取得価額相当額	73,296千円	21,163千円	94,459千円																																																																													
減価償却累計額相当額	12,500千円	10,931千円	23,431千円																																																																													
期末残高相当額	60,796千円	10,232千円	71,028千円																																																																													
1年以内	16,498千円																																																																															
1年超	54,530千円																																																																															
合計	71,028千円																																																																															
支払リース料	15,551千円																																																																															
減価償却費相当額	15,551千円																																																																															

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)			前連結会計年度末 (平成17年4月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
株式	62,301	143,682	81,381	62,301	195,172	132,870	62,301	149,596	87,294
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	62,301	143,682	81,381	62,301	195,172	132,870	62,301	149,596	87,294

2 . 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)	(千円)	(千円)	(千円)
マネー・マネジメント・ファンド	87,767	87,776	87,772
投資事業有限責任組合への出資	-	72,790	71,135
合計	87,767	160,557	158,908

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)

当中間連結会計期間末において、デリバティブ取引の残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)

当中間連結会計期間末において、デリバティブ取引の残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年4月30日現在)

前連結会計年度末において、デリバティブ取引の残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

当連結グループは、工業用機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属する精機製品・機器製品・機電製品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当連結グループは、工業用機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属する精機製品・機器製品・機電製品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当連結グループは、工業用機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属する精機製品・機器製品・機電製品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	657,100	24,652	10,394	1,558	693,705
連結売上高（千円）					1,332,074
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	49.3	1.9	0.8	0.1	52.1

（注）1．国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)東南アジア・・・韓国、中国、台湾、その他アジア

(2)北米・・・米国、カナダ

(3)欧州・・・デンマーク、イタリア、その他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	444,274	180,701	10,071	3,726	638,774
連結売上高（千円）					1,296,146
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.3	13.9	0.8	0.3	49.3

（注）1．国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)東南アジア・・・韓国、中国、台湾、その他アジア

(2)北米・・・米国、カナダ

(3)欧州・・・デンマーク、イタリア、その他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

	東南アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,060,008	112,675	25,029	2,479	1,200,194
連結売上高（千円）					2,284,787
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	46.4	4.9	1.1	0.1	52.5

（注）1．国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、その他アジア
- (2) 北米・・・米国、カナダ
- (3) 欧州・・・デンマーク、イタリア、その他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）
1株当たり純資産 額 2,784,392円 39銭	1株当たり純資産 額 3,008,426円 15銭	1株当たり純資産 額 2,824,521円 32銭
1株当たり中間純 利益金額 113,036円 21銭	1株当たり中間純 利益金額 136,996円 98銭	1株当たり当期純 利益金額 152,549円 14銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）
中間（当期）純利益（千円）	79,116	95,838	106,755
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち、利益処分による役員賞与金）	- (-)	- (-)	- (-)
普通株主に係る中間（当期）純利益 （千円）	79,116	95,838	106,755
普通株式の期中平均株式数（株）	699.92	699.57	699.81

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>当社は平成16年12月27日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20、21及び第280条ノ27の規定による新株予約権の発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式126株を総株数の上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 126個(新株予約権1個当たりの目的となる普通株式数1株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 1株当たりの払込金額は、3,300,000円とする。</p> <p>なお、当社が新株予約権発行後、株式分割、株式併合、調整前の行使価額を下回る価額で新株発行または自己株式を処分する場合には、払込金額の調整を行うものとする。</p> <p>(6) 新株予約権行使期間 平成19年2月1日から平成26年12月26日まで</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権行使の条件及びその他細目 平成16年12月27日開催の臨時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で個別に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>また、上記の新株予約権は、平成17年1月7日付で新株予約権割当契約を締結し発行いたしました。</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		271,208		386,181		238,134	
2.受取手形	3	188,476		84,754		97,401	
3.売掛金		383,329		401,017		399,030	
4.有価証券		87,767		87,776		87,772	
5.たな卸資産		698,066		712,651		753,471	
6.繰延税金資産		65,670		41,526		36,528	
7.その他の流動資産		10,948		9,483		13,312	
貸倒引当金		904		814		781	
流動資産合計		1,704,563	54.3	1,722,577	54.9	1,624,873	53.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	431,568		409,837		420,352	
2.構築物	2	9,639		10,395		10,438	
3.機械及び装置		105,190		94,434		103,710	
4.土地	2	436,274		436,274		436,274	
5.その他の有形固定資産		33,707		30,501		29,606	
有形固定資産合計		1,016,381	32.4	981,443	31.3	1,000,384	33.0
(2)無形固定資産		36,018	1.2	18,627	0.6	25,572	0.8
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		143,682		267,962		220,731	
2.出資金		102,749		21,366		21,366	
3.繰延税金資産		28,417		16,464		32,163	
4.保険積立金		97,131		101,111		99,056	
5.その他の投資		8,479		8,159		7,986	
貸倒引当金		7		6		6	
投資その他の資産合計		380,453	12.1	415,057	13.2	381,298	12.6
固定資産合計		1,432,853	45.7	1,415,129	45.1	1,407,255	46.4
資産合計		3,137,417	100.0	3,137,707	100.0	3,032,128	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		64,459		73,106		60,950	
2. 未払金		9,390		5,375		8,156	
3. 1年以内返済予 定の長期借入金	2	200,000		200,000		200,000	
4. 未払法人税等		51,917		73,624		10,318	
5. 賞与引当金		70,972		64,763		59,978	
6. その他の流動負 債		56,862		66,117		69,064	
流動負債合計		453,603	14.5	482,988	15.4	408,468	13.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	600,000		400,000		500,000	
2. 退職給付引当金		3,394		4,490		4,813	
3. 役員退職引当金		135,600		152,709		145,800	
固定負債合計		738,994	23.5	557,199	17.7	650,613	21.4
負債合計		1,192,597	38.0	1,040,186	33.1	1,059,082	34.9
(資本の部)							
資本金		1,005,400		1,005,400	32.0	1,005,400	33.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		251,350		251,350		251,350	
2. その他資本剰余 金		567,079		567,079		567,079	
資本剰余金合計		818,429	26.1	818,429	26.1	818,429	27.0
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益		229,070		350,579		256,729	
利益剰余金合計		229,070	7.3	350,579	11.2	256,729	8.5
その他有価証券評 価差額金		52,281	1.7	84,530	2.7	53,641	1.8
自己株式		160,362	5.1	161,418	5.1	161,154	5.3
資本合計		1,944,819	62.0	2,097,520	66.9	1,973,045	65.1
負債及び資本合計		3,137,417	100.0	3,137,707	100.0	3,032,128	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,325,843	100.0	1,272,044	100.0	2,276,331	100.0
売上原価		802,507	60.5	744,224	60.9	1,354,455	59.5
売上総利益		523,336	39.5	497,820	39.1	921,875	40.5
販売費及び一般管理費		382,063	28.8	339,978	26.7	721,690	31.7
営業利益		141,272	10.7	157,841	12.4	200,184	8.8
営業外収益	1	4,439	0.3	7,733	0.6	7,238	0.3
営業外費用	2	15,948	1.2	15,303	1.2	26,936	1.2
経常利益		129,763	9.8	150,271	11.8	180,487	7.9
特別利益		4,806	0.4			4,807	0.2
特別損失	3	3,312	0.2	229	0.0	7,075	0.3
税引前中間(当期)純利益		131,258	9.9	150,041	11.8	178,219	7.8
法人税、住民税及び事業税		49,084		66,454		43,914	
法人税等調整額		5,843	4.1	10,262	4.4	30,315	3.2
中間(当期)純利益		76,330	5.8	93,849	7.4	103,989	4.6
前期繰越利益		152,740		256,729		152,740	
中間(当期)未処分利益		229,070		350,579		256,729	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取込む方法により算定しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～38年 機械及び装置 10年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額の内、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、支給内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、支給内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その他の流動負債に含めて表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月30日)
	中間連結貸借対照表関係 前中間会計期間において、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への投資につきましては、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、有価証券とみなすこととされたため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により「投資有価証券」が72,790千円増加し「出資金」が同額減少しております。 なお、前中間会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれる当該金額は81,383千円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,752千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割2,870千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
	(千円)	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,645,978	1,706,853	1,678,986
2.担保提供資産	担保に供している資産は以下のとおりであります。 建物 382,735 構築物 8,771 土地 392,271 合計 783,777 担保対応債務は以下のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 200,000 長期借入金 600,000	担保に供している資産は以下のとおりであります。 建物 364,313 構築物 9,637 土地 392,271 合計 766,223 担保対応債務は以下のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 200,000 長期借入金 400,000	担保に供している資産は以下のとおりであります。 建物 373,242 構築物 9,630 土地 392,271 合計 775,144 担保対応債務は以下のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 200,000 長期借入金 500,000
3.中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 18,024千円		期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形受取手形は、次のとおりであります。 受取手形 6,731千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
	(千円)	(千円)	(千円)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	15	9	26
受取配当金	557	798	1,210
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	8,845	7,112	16,839
投資事業組合出資金運用損	3,908	3,113	2,670
3.特別損失の主要項目			
固定資産除売却損	3,310	229	3,335
内訳 建物	3,069	11	3,069
機械及び装置	236	218	259
その他の有形固定資産	5		5
4.減価償却実施額			
有形固定資産	31,576	28,365	64,859
無形固定資産	10,013	6,944	20,458

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他の有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,296</td> <td style="text-align: right;">17,755</td> <td style="text-align: right;">91,051</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,392</td> <td style="text-align: right;">9,044</td> <td style="text-align: right;">15,436</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">66,904</td> <td style="text-align: right;">8,711</td> <td style="text-align: right;">75,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,847千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">59,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	73,296	17,755	91,051	減価償却累計額相当額	6,392	9,044	15,436	中間期末残高相当額	66,904	8,711	75,615	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	15,847千円	1年超	59,767千円	合計	75,615千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	7,556千円	減価償却費相当額	7,556千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他の有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,296</td> <td style="text-align: right;">21,163</td> <td style="text-align: right;">94,459</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,608</td> <td style="text-align: right;">13,173</td> <td style="text-align: right;">31,781</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">54,688</td> <td style="text-align: right;">7,990</td> <td style="text-align: right;">62,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,349千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	73,296	21,163	94,459	減価償却累計額相当額	18,608	13,173	31,781	中間期末残高相当額	54,688	7,990	62,678	1年内	15,994千円	1年超	46,683千円	合計	62,678千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	8,349千円	減価償却費相当額	8,349千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他の有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,296</td> <td style="text-align: right;">21,163</td> <td style="text-align: right;">94,459</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> <td style="text-align: right;">10,931</td> <td style="text-align: right;">23,431</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">60,796</td> <td style="text-align: right;">10,232</td> <td style="text-align: right;">71,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,498千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">54,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,551千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	73,296	21,163	94,459	減価償却累計額相当額	12,500	10,931	23,431	期末残高相当額	60,796	10,232	71,028	未経過リース料期末残高相当額		1年内	16,498千円	1年超	54,530千円	合計	71,058千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	15,551千円	減価償却費相当額	15,551千円
		機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																
取得価額相当額	73,296	17,755	91,051																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,392	9,044	15,436																																																																																																
中間期末残高相当額	66,904	8,711	75,615																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																			
1年内	15,847千円																																																																																																		
1年超	59,767千円																																																																																																		
合計	75,615千円																																																																																																		
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																			
支払リース料	7,556千円																																																																																																		
減価償却費相当額	7,556千円																																																																																																		
	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																																
取得価額相当額	73,296	21,163	94,459																																																																																																
減価償却累計額相当額	18,608	13,173	31,781																																																																																																
中間期末残高相当額	54,688	7,990	62,678																																																																																																
1年内	15,994千円																																																																																																		
1年超	46,683千円																																																																																																		
合計	62,678千円																																																																																																		
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																			
支払リース料	8,349千円																																																																																																		
減価償却費相当額	8,349千円																																																																																																		
	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																																
取得価額相当額	73,296	21,163	94,459																																																																																																
減価償却累計額相当額	12,500	10,931	23,431																																																																																																
期末残高相当額	60,796	10,232	71,028																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																			
1年内	16,498千円																																																																																																		
1年超	54,530千円																																																																																																		
合計	71,058千円																																																																																																		
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																			
支払リース料	15,551千円																																																																																																		
減価償却費相当額	15,551千円																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成16年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成17年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成17年 4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり 純資産額 2,778,900円 77銭	1株当たり 純資産額 2,998,462円 91銭	1株当たり 純資産額 2,820,200円 29銭
1株当たり 中間純利益金額 109,055円 64銭	1株当たり 中間純利益金額 134,153円 61銭	1株当たり 当期純利益金額 148,596円 85銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため記載しておりません	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	76,330	93,849	103,989
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち、利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	- (-)
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち、利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	- (-)
普通株主に係る中間(当期)純利益 (千円)	76,330	93,849	103,989
普通株式の期中平均株式数(株)	699.92	699.57	699.81

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>平成16年12月27日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20、21及び第280条ノ27の規定による新株予約権の発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式126株を総株数の上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 126個(新株予約権1個当たりの目的となる普通株式数1株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 1株当たりの払込金額は、3,300,000円とする。</p> <p>なお、当社が新株予約権発行後、株式分割、株式併合、調整前の行使価額を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合には、払込金額の調整を行うものとする。</p> <p>(6) 新株予約権行使期間 平成19年2月1日から平成26年12月26日まで</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権行使の条件及びその他細目 平成16年12月27日開催の臨時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で個別に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>また、上記の新株予約権は平成17年1月7日付で新株予約権割当契約を締結し発行いたしました。</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日）平成17年 7月29日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月25日

UHT株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 岸沢 修 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているUHT株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、UHT株式会社及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月25日

UHT株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 岸沢 修 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているUHT株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、UHT株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月25日

UHT株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 岸沢 修 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているUHT株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UHT株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月25日

UHT株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 岸沢 修 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているUHT株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UHT株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。